

基本施策 E 6 安全・安心な居住環境をつくります

主管課：住宅課

個別施策

- E6-1 子どもから高齢者までが快適に安心して住める市営住宅を供給します
- E6-2 民間住宅ストックの有効活用を図ります
- E6-3 安全・安心な民間住宅・建築物の普及を促進します

ア 施策の目的

市民が、ライフスタイルにあった安全な住宅・建築物に、安心して居住している。

イ 基本施策の評価

C c 目標を一部達成しているものの、目的達成に向けた課題の克服などがやや遅れている

ウ 成果指標（「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標）

指標名	基準値 (時期)	区分	H29	H30	R元	R2	R3	
市営住宅入居者の 住宅への満足度	63.7% (26年度)	↑	目標値	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0
		↓	実績値	69.5	68.9	76.6	86.0	
		↓	達成率	99.3%	98.4%	109.4%	122.9%	
住宅の耐震化率	80.4% (26年度)	↑	目標値	86.0	89.0	92.0	95.0	95.0
		↓	実績値	82.6	83.0	83.2	83.3	
		↓	達成率	96.0%	93.2%	90.4%	87.7%	

エ 評価結果の妥当性

- (1) 本部会における意見を踏まえて考えると、評価結果については妥当であると判断する。

オ 審議会における政策評価に対する意見

- (1) 空き家バンクへ登録（及びそのホームページでの情報提供）された後、どのような効果があったか（マッチングの結果）が不明であり、バンク制度への登録の重要性が不明確である。
- (2) 現在の空き家バンクの取組みでは、市内の空き家の数と登録数に大きな差異があり、個別施策である「民間住宅ストック有効活用」に向けた状況の解決に寄与するとは考えにくい。一方、アンケートによれば新たに取得する住宅が新築でなくても良いとする層は確実に増加しており、これをどう取り込むかが鍵となる。具体的には、不動産業界とリフォーム業界とどう協働するかが重要である。特にリフォーム業界は法規にあわない改修も散見されるので、行政による補助と指導のパッケージを作る必要がある。

る。

- (3) 住宅の耐震化率を向上させるためには、木造以外の構造による住宅や共同住宅にもっと目を向けるべきである。

カ 審議会における施策推進に向けた提言

- (1) 耐震改修はリフォームとセットでないと、実施する意欲がわかないと思われる。リフォームによる快適性の向上と同時に、適切な断熱処理による温熱環境の向上が、居住者の健康維持に寄与するというエビデンスが最近、公表されているので、こちらもPRしてはどうか。また、経過的補強のメニューを提供することにより、耐震改修のハードルを下げる必要もある。
- (2) ゼロカーボンシティの宣言に合わせて、既存住宅の省エネ改修や再生可能エネルギーの創出が可能な新規住宅の供給も考えてはどうか。
- (3) それぞれのライフステージに対応できている住居を提供したとしても収入の面でそれが望めない可能性もある。事業者の住宅手当等を含む収入面との関係とつなげた施策としていく必要があると思われる。